

# 第 17 回定時株主総会招集ご通知に際しての

## インターネット開示事項

### 連結注記表

### 個別注記表

(2018 年 1 月 1 日から 2018 年 12 月 31 日まで)

## 株式会社アエリア

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.aeria.jp/ir/>) に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

## 連結注記表

### I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### II. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 …… 27 社
- (2) 主要な連結子会社の名称 …… 株式会社リベル・エンタテインメント  
株式会社サイバード  
株式会社ファーストペンギン  
株式会社トータルマネージメント

なお、株式会社サイバード他4社については株式取得及び新規設立により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社エイタロウソフト及び清匠株式会社については所有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

- (3) 非連結子会社の名称等 … Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.  
株式会社ミラキュール  
株式会社 AI グローバルリサーチ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 …… 1社  
持分法適用関連会社の名称…… サイバー・ゼロ株式会社
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.他2社)及び関連会社(株式会社エンサピエ他3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

建物 1998年3月31日以前に取得したもの

(建物附属設備を除く) 旧定率法

1998年4月1日以降 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

- ② 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。  
但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。  
また、販売用ソフトウェアは、主として見込販売収益に基づき償却しております。  
顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間(10年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

一部の連結子会社において、受注契約による将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり定額償却しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を採用しております。

### Ⅲ. 追加情報

該当事項はありません。

### Ⅳ. 連結貸借対照表に関する注記

※1 有形固定資産の減価償却累計額 718 百万円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金 275 百万円

その他 105 百万円

現金及び預金並びにその他は資金決済に関する法律に基づき供託しております。

商品 5,101 百万円

投資有価証券 251 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 585 百万円

1年内返済予定長期借入金 1,171 百万円

長期借入金 3,814 百万円

### Ⅴ. 連結損益計算書に関する注記

※1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

役員報酬 348 百万円

給与手当 827 百万円

賞与引当金繰入額 64 百万円

役員退職慰労引当金繰入額 13 百万円

退職給付費用 7 百万円

貸倒引当金繰入額 △61 百万円

広告宣伝費 1,701 百万円

支払手数料 3,333 百万円

のれん償却額 762 百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費 31 百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物 9 百万円

工具器具備品 1 百万円

ソフトウェア 1 百万円

#### ※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
株式会社アエリア	共用資産	建物	—
	共用資産	工具器具備品	—
	共用資産	ソフトウェア	—
株式会社ソアラボ	営業設備	土地	—
株式会社エイジ	営業設備	ソフトウェア	—
株式会社アスガルド	営業設備	ソフトウェア	—
株式会社アリスマティック	営業設備	ソフトウェア	—
	営業設備	その他(無形固定資産)	—
	—	のれん	—
Aeria Canada Studio, Inc.	営業設備	ソフトウェア	—
株式会社ゼノバース	—	のれん	—
株式会社 GG7	—	のれん	—
株式会社グットビジョン	—	のれん	—
Twist 株式会社	—	のれん	—
株式会社サイバード	営業設備	ソフトウェア	—

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについてはタイトルごとにグルーピングを行っております。

株式会社アエリアについては、営業損失が継続し事業全体の収益性が低下しているため共用資産について減損損失を認識し特別損失に計上しております。

連結子会社である株式会社アリスマティック、株式会社ゼノバース、株式会社 GG7、株式会社グットビジョン、Twist 株式会社ののれんについて、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

連結子会社である株式会社エイジ、株式会社アスガルド、株式会社アリスマティック、Aeria Canada Studio, Inc 及び株式会社サイバードは、スマートフォン向けコンテンツの配信を行っておりますが、一部タイトルについて当初予定していた収益を見込めなくなったソフトウェア及びその他(無形固定資産)については、減損損失を認識し、特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

また、連結子会社である株式会社ソアラボについては、所有する賃貸不動産の賃料収入が、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。



## VII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの主な事業は、IT サービス事業(オンライン電子出版におけるアフィリエイトプラットフォーム事業及びデータサービス事業)、コンテンツ事業(スマートフォン向けコンテンツの開発・配信・運営サービス事業)、並びにアセットマネジメント事業(不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行うアセットマネジメント事業)であり、主としてアフィリエイトプラットフォーム事業での決済及びスマートフォン向け新規コンテンツの開発等、アセットマネジメント事業での販売用不動産の仕入に係る資金需要の可能性に備えるため、手元流動性を維持しております。

また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である預り金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金、社債は、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資資金であります。

#### (3) 金融商品に関するリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受注及び与信規程に従い、新規取引等の審査及び与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について各事業部門と管理部門の協働により、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を十分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,782	9,782	—
(2) 売掛金	3,319		
貸倒引当金(※1)	△15		
	3,304	3,304	—
(3) 投資有価証券	440	440	—
資産計	13,527	13,527	—
(1) 短期借入金	1,218	1,218	—
(2) 預り金	4,062	4,062	—
(3) 長期借入金(※2)	7,064	7,684	620
(4) 社債(※3)	219	219	—
負債計	12,563	13,184	620

※1. 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2. 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

※3. 1年内償還予定の社債は、社債に含めて表示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

現金及び預金並びに売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格、また投資信託は取扱金融機関等から掲示された価格によっております。

#### 負債

##### (1) 短期借入金、(2) 預り金

短期借入金及び預り金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (4) 社債

社債の時価については、当社連結子会社の信用状態が社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	131
その他	732
関係会社株式	13

※1 非上場株式及びその他については、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

※2 関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

#### VIII. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### IX. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額は、538円50銭であります。
- 1株当たり当期純損失は、67円44銭であります。

#### X. 企業結合等に関する注記

(取得による企業結合)

##### 1. 清匠

###### (1) 企業結合の概要

###### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 清匠株式会社(以下「清匠」という)

事業の内容 清掃業、環境衛生管理業務、飲食業、警備業、化成品事業他

###### ② 企業結合を行った主な理由

安定成長を実現できる事業領域の更なる確保による収益基盤の強化が、今後の当社グループの安定的かつ成長領域への迅速な投資を可能にし、今後の成長に繋がると判断したため。

###### ③ 企業結合日

2018年2月21日(みなし取得日 2018年3月31日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 ー %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100百万円
取得の原価		100百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

内容及び金額 アドバイザリー費用等 10百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん 220百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力

③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	192百万円
固定資産	368百万円
資産合計 561百万円	
流動負債	471百万円
固定負債	210百万円
負債合計 682百万円	

(7) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	386 百万円
営業利益	12 百万円
経常損失	△3 百万円
税金等調整前当期純損失	△69 百万円
親会社株主に帰属する当期純損失	△71 百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 2. サイバード

### (1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サイバード

事業の内容 モバイルコンテンツサービスの提供及びモバイルビジネス支援等

② 企業結合を行った主な理由

ゲームタイトルの長期シリーズ化、周辺事業への展開、海外配信等のノウハウを有する株式会社サイバードを子会社とすることは、当社グループのコンテンツ事業の更なる成長と事業拡大を推進し、収益力の強化につながるため。

③ 企業結合日

2018年6月28日(みなし取得日 2018年6月30日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 ー %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年7月1日から2018年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,000 百万円
取得の原価		7,000 百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

内容及び金額	アドバイザー費用等	10 百万円
--------	-----------	--------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 3,752 百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間 10 年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,189 百万円
固定資産	1,017 百万円
資産合計	5,207 百万円
流動負債	1,365 百万円
固定負債	522 百万円
負債合計	1,887 百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,920 百万円
営業利益	12 百万円
経常利益	3 百万円
税金等調整前当期純損失	△21 百万円
親会社株主に帰属する当期純損失	△31 百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称:株式会社リベル・ホールディングス

事業の内容:中間持株会社としての戦略立案及び子会社の事業管理

(2) 企業結合日

2018年4月3日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社リベル・ホールディングスを吸収合併消滅会社とする  
吸収合併

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体におけるコンテンツ事業の体制強化並びに戦略の円滑な実行をすることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## XI. 重要な後発事象に関する注記

(株式移転による中間持株会社の設立及び当該持株会社の吸収合併)

当社は、2019年1月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社アリスマティック（以下、「アリスマ」）、株式会社サイバード（以下、「サイバード」）、株式会社リベル・エンタテインメント（以下、「リベル」）が実施する共同株式移転によって、計3社を統括する中間持株会社として株式会社アエリアコンテンツ・ホールディングス（以下、「ACH」といいます。）を設立し、当該3社がその子会社となる事を決議しました。

1. 中間持株会社設立の目的

ゲーム・コンテンツ事業を提供する上記3社は、常に魅力的なコンテンツを提供するために、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあり、競合他社との競争が一層激化しております。このような変化の激しい市場環境で優位性を確保するためには、迅速かつ的確な意思決定と統一的なガバナンスを可能にする体制の整備が必要と考えるに至りました。

中間持株会社の設立時取締役として、当社代表取締役の長嶋貴之、同取締役の三宅朝広、リベル代表取締役の林田浩太郎が就任いたしました。

2. 本株式移転の概要

2019年1月15日を効力発生日として、株式移転の方法により、アリスマ、サイバード、リベルの完全親会社であり、かつ、当社の完全子会社であるACHを設立いたしました。

(1) 方式

3社による共同株式移転方式

(2) 株式移転比率

会社名	アリスマ	サイバード	リベル
株式移転比率	1株	1株	1株

(注)当社が保有する3社の株式1株に対してACHの株式1株を割り当てます。

(3) 算定の根拠等

株式移転完全子会社それぞれの一株あたりの純資産額を比較検討し、適切な出資単位の設定その他の事情を考慮して、決定いたしました。

3. 本株式移転により新たに設立した中間持株会社の概要

- (1) 名称 株式会社アエリアコンテンツ・ホールディングス
- (2) 所在地 東京都港区赤坂三丁目7-13
- (3) 代表者 代表取締役 長嶋貴之
- (4) 事業内容 中間持株会社としての戦略立案及び子会社の事業管理
- (5) 資本金 100万円
- (6) 決算期 12月31日

(資本準備金の減少について)

当社は、2019年2月20日開催の取締役会において、2019年3月28日に開催の第17回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議しました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

- ① 減少する資本準備金の額 5,494百万円
- ② 増加するその他資本剰余金の額 5,494百万円

(3) 資本準備金の額の減少の日程

- ① 取締役会決議 2019年2月20日
- ② 債権者異議申述公告日 2019年2月27日
- ③ 債権者異議申述最終期日 2019年3月27日
- ④ 株主総会決議日 2019年3月28日
- ⑤ 効力発生日 2019年3月28日

## 個別注記表

### I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 2007年4月1日以降に取得したもの  
定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物  
定額法

無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法

但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。



② 連結納税制度の適用

連結納税制度を採用しております。

Ⅲ. 追加情報

該当事項はありません。

Ⅳ. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」(前事業年度 54 百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」(前事業年度 7 百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務」(前事業年度 3 百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

Ⅴ. 貸借対照表に関する注記

※1 有形固定資産の減価償却累計額 2 百万円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 251 百万円

(2) 担保に係る債務

1 年内返済予定長期借入金 60 百万円

長期借入金 915 百万円

※3 関係会社に対する金銭債権・債務

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対するものは次のとおりであります。

短期金銭債権 10 百万円

短期金銭債務 24 百万円

長期金銭債権 0 百万円

長期金銭債務 2 百万円

※4 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対する債務保証 3,696 百万円

## VI. 損益計算書に関する注記

### ※ 関係会社との取引

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対するものは次のとおりであります。

営業取引	180 百万円
営業取引以外	42 百万円

## VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	405,274 株	133,700 株	— 株	538,974 株

(注) 普通株式の自己株式の増加 133,700 株は、自己株式買付による増加 133,700 株であります。

## VIII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

## IX. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有権割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱サイバード(注2)	直接 100.0	資金貸借	資金の借入	2,000	関係会社短期借入金	2,000
	㈱ータルマネジメント	間接 100.0	資金貸借	資金の貸付	19	関係会社短期貸付金	19
				資金の借入	400	関係会社短期借入金	368
			債務保証	銀行借入に対する債務保証	2,863	—	—
	Aeria America Inc.	直接 100.0	資金貸借	資金の借入	392	関係会社長期借入金	399
	清匠㈱((注3))	直接 100.0	資金貸借	資金の貸付	200	長期貸付金	200
			債務保証	銀行借入に対する債務保証	222	—	—
	㈱ファーストベンギン	直接 100.0	経営指導	経営指導料(注4)	36	売掛金	3
	㈱バルエンタテインメント	直接 100.0	経営指導	経営指導料(注4)	66	—	—
	(株)Impression	直接 100.0	債務保証	銀行借入に対する債務保証	610	—	—
	㈱アエリアゲームズ(注5)	直接 100.0	資金貸借	資金の貸付	—	関係会社長期貸付金	220
㈱アスガルド(注6)	直接 100.0	債務保証等	債務保証等損失引当金戻入	289	—	—	
㈱エアネット	直接 81.9	受取配当金	受取配当金	17	—	—	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に算定しております。

貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。

2. 当事業年度において、新たに子会社となった株式会社サイバードについては、関連当事者となった期間の取引を記載しております。
3. 清匠株式会社は、2018年度末に所有株式をみなし譲渡したため、関連当事者に該当しないこととなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。また、議決権等の所有割合及び関連当事者との関係は、関連当事者であった期間の状況を記載しております。なお、期末に、貸倒引当金 45 百万円を繰り入れております。
4. 経営指導料は、業務内容を勘案し、当事者間で金額を決定しております。
5. 株式会社アエリアゲームズへの関係会社長期貸付金の全額に対し、貸倒引当金を設定しております。
6. 株式会社アスガルドの財政状態を勘案し、債務保証等損失引当金を計上しておりましたが、当事業年度中に当該会社が債務免除を受けたことにより損失負担が解消されたことに伴い、債務保証等損失引当金の戻入をしております。

#### 役員等

属性	氏名	議決権等の所有(被所有割合(%))	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
役員	長嶋 貴之	(被所有)直接 13.2	代表取締役会長	有価証券の担保受入(注1)	341	—	—
	小林 祐介	(被所有)直接 9.5	代表取締役社長	有価証券の担保受入(注1)	346	—	—
	加藤 俊郎	(被所有)直接 0.1	監査役	新株予約権の権利行使(注2)	15	—	—

(注)1. 当社の銀行借入に対する有価証券の担保提供を受けております。なお、当社は保証料を支払っておりません。

2. 取引金額は、当事業年度における新株予約権の行使による払込金額を記載しております。

#### X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額は、384 円 73 銭であります。
2. 1株当たり当期純損失は、79 円 92 銭であります。

#### XI. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表(XI. 重要な後発事象に関する注記)に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。